

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績			経費内訳	成果目標		事業実施による成果	事業実施による効果(感染拡大防止、経済効果等)		
						総事業費	財源内訳			目標値	実績値		効果	具体的な理由	
							国庫補助額	交付金							一般財源
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	税務住民課	コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減を図るため、支援金を給付(現金給付)する。	R5.9.25	R6.1.25	30,360,000	0	30,360,000	0	令和5年度分住民税非課税世帯1,012世帯×30,000円=30,360,000円	支援世帯数 1,012世帯	支援世帯数 1,012世帯	電力・ガス・食料品などの物価高騰等の影響を受ける住民税非課税世帯に給付金を給付することで、生活の支援をすることができた。	非常に効果的であった	電力・ガス・食料品などの物価高騰等の影響を受ける住民税非課税世帯に給付金を給付することで、生活の支援につながった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	税務住民課	コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減を図るため、支援金を給付するにあたって必要な事務経費。	R5.6.15	R6.3.13	1,360,615	0	1,360,615	0	常勤職員時間外勤務手当183,000円、消耗品費57,770円、郵便料184,845円、口座振込手数料111,320円、システム委託料	支援世帯数 1,012世帯	支援世帯数 1,012世帯	電力・ガス・食料品などの物価高騰等の影響を受ける住民税非課税世帯に給付金を給付することで、生活の支援をすることができた。	非常に効果的であった	電力・ガス・食料品などの物価高騰等の影響を受ける住民税非課税世帯に給付金を給付することで、生活の支援につながった。
8	公共交通事業者事業継続支援金	総務企画課	新型コロナウイルス感染症及び燃料費高騰の影響を受けるタクシー事業者を支援するため、支援金を交付する。	R5.7.4	R5.7.14	70,000	0	60,000	10,000	基本額50,000円+車両1台あたり5,000円×4台=70,000円	支援事業者数 1社	支援事業者数 1社	町内唯一の事業者に支援金を交付することで、事業継続が図られた。	非常に効果的であった	タクシー事業者に補助金を交付することで、事業継続など支援につながった。
9	子どもの成長応援臨時給付金	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける高校3年生相当年齢までの児童等(高等学校等の1年に在学する学生除く)を支援するため、支援金を交付する。	R5.9.7	R6.2.27	2,140,000	0	1,950,000	190,000	児童等1人当たり10,000円×214人=2,140,000円	支援対象者数 190人	支援対象者数 214人	物価高騰の影響を受ける中、対象者へ給付金を支給することで、家計負担の軽減につながった。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける中、対象者へ給付金を支給することで、家計負担の軽減につながった。
10	地域消費活性化事業	地域振興課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた生活者(全町民)に対し商品券(1人当たり6,000円)を発行し、消費を下支えする。	R5.6.16	R6.3.12	44,255,160	0	40,331,000	3,924,160	事業費補助金 40,572,500円、事務費補助金2,271,350円、郵送料1,142,294円、支援業務委託	商品券による消費金額 41,700,000円	商品券による消費金額 40,572,500円	全町民へ商品券を配布することで、物価高騰の影響を受けている生活者(町民)の消費を下支えすることができた。	非常に効果的であった	全町民へ商品券を配布し、消費することで、家計の負担軽減や中小企業・小売店等への支援、地域活性化につながった。
11	飼料価格高騰緊急支援金	地域振興課	新型コロナウイルス感染症及び輸入飼料等の物価高騰の影響を受ける畜産事業者を支援するため、支援金を交付する。	R5.7.10	R5.8.25	669,000	0	600,000	69,000	乳用牛1頭あたり5,000円×131頭=655,000円 肉用牛1頭あたり2,000円×7頭=14,000円	支援事業者数 5者	支援事業者数 5者	町内すべての畜産事業者に事業規模に応じて支援金を交付したことにより、経営の安定及び生産振興が図られた。	非常に効果的であった	飼料価格の高騰、個体販売の売上が伸びない中、事業継続の一助となり、廃業者はない。
合計						78,854,775	0	74,661,615	4,193,160						